

まえがき

# 東日本大震災から5年 復興は着実に進んでいるのか

慶應義塾大学教授 一ノ瀬 友博

2016年3月11日に東日本大震災から5年を迎えた。政府が定めた集中復興期間が2016年3月末日で終了し、4月からは多くの復興事業に自治体の負担が求められるようになった。震災後5年を経て、東日本大震災からの復興は一区切りついたと言えるのであろうか。生活の復興という視点では、2014年から徐々に各地で高台移転先が完成するようになり、復興公営住宅が竣工したというニュースも流れた。また、残留放射能により復興がなかなか進まなかった福島県においても、避難指示区域等が徐々に解除されるようになった。首都圏では、東日本大震災からの復興に関わるニュースよりも2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの話題がマスコミに取り上げられることが多くなったようだ。日本は災害が多い国で、東日本大震災以降も、多くの災害に見舞われてきた。被害が大きいものだけを挙げても、2011年9月の紀伊半島豪雨、2012年7月の九州北部豪雨、2013年10月の伊豆大島の土砂災害、2014年2月の東日本における豪雪、同年8月の広島土砂災害、同年9月の御嶽山噴火災害、2015年9月の関東・東北豪雨と、大きな災害のない年はない。東日本大震災は、2万人近い死者・行方不明者を出した大災害であったが、被災者以外にとっては確実に過去のものになりつつある。

しかし、2015年の暮れから年明けにかけて、被災地の人口減少が大きく取り上げられた。2015年の国勢調査の速報値を福島県、岩手県、宮城県が発表したのである。福島県の人口は、191万3606人で、2010年の前回調査から11万5458人(5.7%)減少し、過去最大の減少幅となり、かつ人口は戦後最少となった。全域が避難指示区域になっている大熊、双葉、富岡、

浪江の4町では人口がゼロであったのはやむを得ないとしても、2015年9月に避難指示が解除された楢葉町は、人口が976人で、前回から87.3%減であった。住民の帰還が思うように進んでいない様子が見て取れる。岩手県の人口は127万9814人で、前回よりも3.8%減少した。特に、津波被害が大きかった沿岸部（12市町村）では8.3%の減少であり、被災地における人口減少が著しいことが明らかになった。宮城県は県全体の人口が233万4215人で、減少率は0.6%とそれほど大きくなかったが、宮城県としては過去最大の減少となった。37.0%もの人口が減少した女川町を筆頭に、沿岸部は減少が目立ち、沿岸部被災自治体全体の減少率は3.5%であった。一方で、仙台市は、3.5%の人口増加となり、被災自治体から人口が流入していると考えられる。被災地における人口は復興事業に関わる工事関係者なども含んでおり、復興事業終了後はさらなる人口減少が見込まれる。これらの人口減少には様々な要因が考えられるが、第一には復興の遅れが指摘されている。

本特集では大きく3つの視点で、東日本大震災の影響と復興を検証した。第一は、福島第一原子力発電所の事故による森林生態系の影響、第二は、津波による海浜生態系・海岸林の被災と防潮堤問題、第三は、地域社会の復興である。

まず、第一の視点については、「福島第一原子力発電所事故5年後の里山の現状と課題」、「原発事故によって沈着した放射性セシウムの森林生態系における動態」、「野生動物の放射能汚染」、「原発事故後の林業再生に向けた課題」の4本の論考で構成されている。森林の放射能汚染は、森林が私たちにもたらす恩恵を奪ってしまった。環境省は2015年末に生活圏以外の森林の除染を行わないとの判断を示し、被災自治体から多くの疑問の声が挙がった。汚染された森林といかに付き合い、その恵みを取り戻すのか。福島の森林汚染に取り組む4名の専門家に様々な角度から議論していただいた。

第二の視点については、「仙台湾岸の砂丘と海岸林 グリーンインフラに向けた『再生』の可能性」、「『役に立つ』海岸林を再生するために」、「グリーン復興を問う 三陸復興国立公園と防潮堤を事例とした環境政策統合の提言」の3本の論考で構成される。いずれも海岸生態系、海岸林の復興において、第一人者として活躍する専門家により執筆いただいた。特に、防潮堤の建設については、依然として大きな議論になっている地域があり、本特集は一石

を投じるものとなると考えている。

第三の視点については、「東日本大震災における高台移転の進捗と課題 宮城県気仙沼市を例に」、「震災を機にして立ち上がった“自伐型林業”の動き 岩手県大槌町、遠野市、宮城県気仙沼市」、「被災地の林業・木材産業・地場住宅産業の復興状況 岩手県の事例を中心に」の3本の論考により構成される。ここでは生活の場の復興である高台移転と、林業の復興を取り上げている。責任編集を務めた筆者に加え、3名の専門家に岩手県と宮城県における林業の取り組みを紹介いただいた。

本特集の10本の論考から明らかであるのは、復興は依然として道半ばだということである。特に、福島県については放射能の汚染により、復興という段階に入っていない地域も多い。加えて、今後の復興を着実に進めるために、科学的なデータの蓄積と分析が欠かせないことが明白である。東日本大震災では、原発事故に限らず、広範囲で様々な被害の様相が見られた。人口の流出といった社会現象を含め、すべての被災地を一くくりにしたような議論は適切ではない。それぞれの地域の実情を踏まえた処方箋、つまり復興のあり方が描かれなければならない、そのためには科学の分野を越えた横断的なアプローチを欠かすことができない。これは現代の社会的な課題の解決には当然のことであるが、この10本の論考がそれを改めて私たちに問いかけている。